

自治会コミュニティ
を守ろう！



岩谷 一弘
議員

地域コミュニティの礎である自治会の存在は大変重要ですが、平成30年3月現在の加入率は61・9パーセント、64846世帯で、この10年で約7パーセント、2千世帯の減となっております。自治会入会のメリットを示す新たな加入増対策が必要と考えますが、今後どのような施策を行っていくのか伺います。また、市内最大の高齢者団体であるいきいきクラブ発展のため、まだ加入していない単位クラブの育成や、未来の連合会所属クラブの増という観点からも補助金を支給してはいかがでしょうか。

○市民生活部長

平成27年に自治会加入促進実施計画を、翌28年に自治会加入促進マニュアルを策定し、新たに自治会運営相談窓口の創設、団体表彰の導入、会報誌のフルカラー化などに取り組みました。今年度は、ホー

高齢者がいきいきと安全に暮らす環境をつくるために



小久保博史
議員

ムページの創設を予定するとともに、(仮称)自治会カード導入について協議していただきます。今後も自治会みずからが加入促進に向けて考え、実践していく思いを市としても共有し、新たな自治会の加入メリットの創出や効果的なPRと一緒に取り組んでいきます。

○福祉部長

高齢者団体への新たな補助金の創設については研究する必要がありますが、現時点では難しいと考えています。

このほか

○八木崎地区まちづくり税務署跡地活用について

平成29年中の交通事故による死者数は、3694人で、

警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最少となりましたが、人口10万人当たりの死者数は、高齢者を含め全年齢層で減少傾向にあるものの、高齢者人口自体が増加しているため、死者全体のうち、高齢

者の占める割合は上昇傾向にあり、平成28年は過去最高の54・8パーセントでした。

高齢者の死者数及びその占める割合は、歩行中が73・7パーセント、自転車乗車中が67・2パーセントと高い水準にあります。

また、高齢者の自転車乗車中死者のうち、死者数に占める法令違反ありの死者数の割合は約80パーセントで推移しており、高齢者自身の法令違反が、交通死亡事故の一因となっているものと考えられます。

高齢者を交通事故の被害者にしないためにも自転車教室のような事業は大切だと思いますが、市が主体となって教室を開催することはできないのか伺います。

○市民生活部長

高齢者の方が安全に自転車を利用し続けていただくため、市としても自転車教室は大変有効なものと認識しています。

今後は、講師役である春日部警察署と、高齢者を対象とした自転車教室はどのような形で実施することが効果的であるかの調整を図り、市が主体となって協議を行っていきたいと考えています。

庄和北部地域学校再編計画
「春日部市立江戸川小中学校」
につづいて



榛野 博
議員

県内初の事業となる義務教育学校は、庄和北部地域の活性化も期待できる事業であると考えます。子育て世代の関心の一つに教育が挙げられます。9年間の一貫教育において、高い道徳心と学力を得られる学校となれば、多くの関心を得られます。

私は、この事業において、学校と地域が従来以上に連携を深めて、基本となる学習指導要領に捉われないことなく、誰もが認め得るモデル校とすることが本事業の本質と考えます。一貫校としてのメリットや地域性をいかにカリキュラムに反映させ、どのような取り組みで求める成果をどう考えているか伺います。

○学務指導担当部長

知徳体のバランスのとれた児童生徒の育成に向けては、子どもたちの学びと育ちの連続性を重視したカリキュラムが求められています。

1年生から4年生は、繰り返し学び、基本的な学習習慣や基礎基本を身に付け、5年生から7年生は、子どもたちの知的好奇心に応え、一層主体的、対話的な学びを進められるよう、一部教科担任制を導入し専門的な学びを深め、意欲的に課題発見、解決に向かう力を培います。8、9年生は自らの生き方を見つめ、将来を見据え主体的に学び、それを応用する力を培います。現在は一貫した学習指導が実践できるよう、各教科等の学習指導計画を作成しているところで



義務教育学校増築校舎 (イメージ)

春バスの増車で ニーズに合った運行を



坂巻 勝則
議員

春バスはもともと合併前に庄和町を無料で走っていた2台の福祉循環バスです。先進的な取り組みのバスでしたが、合併に伴い春バスとして、市内全域に運行を拡大しました。

2012年の第2次運行から、バスは3台に増車され、利便性が向上したことにより、利用者が増加しました。

しかし、2016年7月の第3次運行では朝9時台のダイヤがなくなるなど、使いづらくなり、利用者が減少してしまいました。

第2次運行最終となる2015年7月から翌年4月までと第3次運行開始の2016年7月から翌年4月までを比べると、全体で88324人から57263人へと約35パーセントの減少。春日部駅西口・増戸・豊春駅ルートでは16948人から9360人へと約45パーセントも減少してしまいました。



春バス路線図 (豊春方面)

市運営バスの台数を比較すると所沢市11台、川越市10台、上尾市9台、久喜市8台に対して本市は4台です。ニーズに合った運行実現には、他市と比べて少ないバスを3台増車し、7台にする必要があると考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

引き続き今後のまちづくりと連携を図り、持続可能な公共交通となるよう運行を行ってまいります。

このほか

○豊春駅前通りの歩道整備を急げ

RESAS(リーサス)の 活用について



栗原 信司
議員

リーサスとは、自治体が持っているさまざまな情報とデータの類を地域独自の特色を生かした地方創生やまちづくりに活用できるように国が推進している手法の一つです。

春日部市でも平成27年度から活用していると伺っており、今後の活用について伺います。

○総合政策部長

リーサスは地域経済に関するさまざまなビッグデータを収集し、わかりやすく「見える化」することで、地域の実情、特性に応じた効果的な施策の立案、実行、検証を支援する有益なシステムと認識しています。客観的なデータを加えることで、政策立案を初めさまざまな業務が効果的かつ効率的に進めることができ、また各種業務におけるPDCAサイクルの確立に向けた取り組みにも活用できると考えています。現在、かすかべ未

来研究所の研究テーマに係るデータ収集や分析などのほか、日常業務においても、政策立案業務や資料作成などに活用しています。今後も各種データの収集、分析など業務支援ツールとして活用を図るとともに、統計解析ソフトを併用するなど、積極的に活用していきたいと考えています。

このほか

- 広報事業の拡充策としてインスタグラム・自治体の本棚
- 放課後児童クラブの無料化
- 改正バリアフリー法に対する市の対応について
- 藤テラスについて

東埼玉道路について



進 山崎
議員

いよいよ春日部に高速道路が整備されることになりました。長い間、要望を続けてきた東埼玉道路です。埼玉県八潮市の外環道から春日部市の国道16号の庄和インターに繋がる春日部市にとって重要な道路です。その一般道路部分が開通している松伏から、春

日部までの事業が進められています。既に開通している沿線では、越谷レイクタウンが立地するなど大いに賑わっています。国の事業ですから、かなりのスピードで整備が進むものと思います。このスピードに乗り遅れない沿道整備が必要です。

そこで以下伺います。①東埼玉道路の進捗状況と今年度の春日部市内の整備内容②沿線の赤沼地区等の整備予定

- 建設部長
- ①吉川市川藤から春日部市の水角までの区間8・7kmが事業中で用地の取得率は29年度末時点で約85%と伺っています。今年度は国道4号バイパスの豊野工業団地交差点から中川までの区間において、地盤改良の工事に着手するとともに工事搬入用の道路の設置に取り組んでいるところです。

○都市整備部長

②赤沼地区は産業団地立地の好条件のエリアです。県と市地権者の皆さまと連携を密にし、新たな産業団地整備の実現に向け熱意とスピード感を持って取り組んでまいります。

このほか

- 学校再編について
- 子育てについて

東埼玉道路と 周辺整備について



海老原光男
議員

いよいよ東埼玉道路の整備工事が当市赤沼地区において着手することです。用地買収率も平成29年3月末の時点より9ポイントアップし、約85パーセントとなり、さらなる整備促進に向けて執行部には、ますますの尽力を期待しています。

そして、そのような状況の中で、先日執行部から、埼玉県が赤沼地区において、産業団地可能性調査を実施するという説明を伺いました。今までも、企業誘致・工業団地整備について質問しましたが、東埼玉道路の整備に合わせ、東埼玉道路の周辺整備が動き出します。

今後、東埼玉道路周辺の土地利用を進めていく上での課題と市としての取り組みについて伺います。

○都市整備部長

赤沼地区において産業団地整備による都市的土地利用を

図るためには、農業振興地域農用地区域からの除外手続が必要となります。この手続を進めるに当たり、産業団地整備地として赤沼地区が最適地であることなど、都市計画と農業振興との調和を主眼とした条件整備をする必要があります。市としては、この機会

を逃さぬよう、新たな産業団地整備の実現に向け、県並びに地権者の皆さまとの連携を密にし、熱意とスピード感を持って最大限取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○広域行政について

大風公園について



穂 吉田
議員

3月25日に開園式を行った大風公園は、庄和北部地域にとつて久しぶりの明るい話題となりましたが、公園の仕上がりが具合は完成イメージとは大きくかけ離れ、現状に対する不満を感じる部分が多々あります。地域の皆さんにも同様に不満が多く、さらなる改

修を強く望んでいます。そこで以下伺います。

- ①表面に砂利がむき出しで危険な築山の改修について
- ②使い勝手が悪い多目的広場（貯留施設）の改修について
- ③大風公園をどのような公園にしたいと考えているのか

○建設部長

①良質土を覆土することにより安全性の確保を図り、今年度中に北側の斜面に芝張りを実施する予定です。

②多目的広場については、想定したほど浸透性がなかったため、公園の整備後において、多目的広場の北側と西側に排水用として側溝を整備しました。

今後、水たまりなどが発生した場合は真砂土などで補充し、水たまりの解消を図りたいと考えています。

③大風公園は庄和北部地域における地域コミュニティの核として整備を行ったものです。

今後は、子どもから高齢者までが集い、交流できる場となるよう、必要な改善を実施するとともに適正な維持管理に努めてまいります。

このほか

○庄和総合支所について

浸水・冠水被害 ゼロの春日部に



今尾 安徳
議員

この間、市民の皆さんから、浸水・冠水被害のご相談を受け、地域ごとの個別の対策をとるべきと提案してまいりました。

南一丁目・地方庁舎周辺地域・谷原グラウンド周辺・栄町二丁目の浸水・冠水被害ゼロを目指すべきです。

浸水・冠水被害地域の方々には30年来も苦しんでこられ、大雨の日は眠れぬ夜を過ごしています。

住民の思いに寄り添う市政、浸水・冠水被害の対策をお願いいたします。

河川改修を待つだけでなく、地域ごとに遊水池や貯留施設の設置を、公共施設などの一部を活用して行うべきです。

道路のかさ上げを行う際には、雨水を一旦溜め置く貯水池の整備を同時に行うよう強く要望します。

地域ごとの個別対策と、市長自ら被害住民の方の声を直

接お聞きするべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

治水対策につきましては、広域的な視野を持って取り組むことが重要であると考えています。

今後におきましても、地域の実情を総合的に理解している自治会長等と連携を図りながら取り組んでまいります。

このほか

○市民プール建設で子どもの「夢」あふれる春日部に

○継続的・安定的な学童保育の運営で、子どもたちにいきいきとした放課後を



浸水・冠水の多い地域（谷原グラウンド周辺）

春日部駅の利便性 向上について



卯月 武彦 議員

連続立体交差事業には、大きなメリットがあることは間違いない。しかし、問題なのは、完成までの期間が非常に長いことと、多額の費用がかかることです。

まず、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺います。野田市でも連続立体交差事業を進めています。事業認可から完成まで16年かかる予定。春日部の方がずっと大きな事業ですから、20年前後かかるとみるべきです。それまでの間、安全性・利便性の向上、にぎわいの創出のために、仮設の東西自由通路をつくるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

○鉄道高架担当部長

東武鉄道からの輸送改善計画を受け、都市計画決定の前提となる国との設計協議に向け、埼玉県、東武鉄道、市の3者で協議を進めてきました。その後、事業主体である埼玉

県による国との設計協議を経て、今年度より都市計画決定に向けた手続を開始しました。

今後は都市計画手続を進めていくことに先立ち、広く市民の皆様のご意見を伺うため、埼玉県、東武鉄道とともに住民説明会を開催します。

また、東西自由通路を事業に先立ち設置することは、鉄道高架橋の施工に支障になることや費用についても手戻りになるため、今現在設置は困難であると認識しています。

このほか

○春日部女子高校北側市道(1-25号線)に歩道設置を



現在の内谷陸橋～春日部駅

人口1万人増計画について



山口 剛一 議員

昨年の市長選において、石川市長が公約として出された人口1万人増計画については、市民の皆様にも希望を与え、選挙戦の大きな決め手になったと思います。そこで、この

人口1万人増計画は、いつの時点から1万人増なのか、計画の根拠、総合振興計画との整合性について伺います。

○総合政策部長

第2次春日部市総合振興計画の最終年である2027年(平成39年)、いわゆる10年後の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、現在の人口よりも2万人以上少ない約21万5千人と示されています。これに対し、本市の人口ビジョンでは、若い人の希望をかなえる出生率と婚姻率の実現及び人の流れをつくる産業振興とまちづくりを実現した場合の推計値を22万6787人として、約1万人の上積みを見込んでおり、この

推計値を総合振興計画の推計人口と位置付けています。

○市長

人口1万人増計画は、春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口ビジョンを示したものです。この人口の上積みは盤石とするため、総合戦略に掲げた施策をより具体的に示したものが、市長選における10年後の春日部市を支える未来へのストックフアイブ(公約)です。

このほか

○商工振興センター跡地利用について

○鉄道高架について

高すぎる国保税は 引き下げを!



並木 敏恵 議員

今年度から国保税が値上げになりました。今でも国保税は高すぎます。春日部市国保と社会保険(協会けんぽ)の比較をお示しください。

今回の値上げは「国保制度改革」に伴うものですが、県内では半数の自治体は保険料据え置きです。国保税を決め

るのは市町村の裁量ですが、値上げした理由は何ですか。

春日部市は、今まで通り一般会計から国保会計への繰入れを継続すれば、値上げなしで運営できますし、引き下げも可能です。国も「被保険者の負担に十分配慮した保険料に」と言っています。今からでも値上げを中止して、引き下げるべきですが、いかがでしょう。

○健康保険部長

国保税と協会けんぽの比較は、年収400万円、30代夫婦と子ども2人の場合、月額で国保は3万1880円、協会けんぽは3万3490円労働使折半による本人負担は1万6745円と見込まれます。

今回の見直しは、国保制度改革で県から提示された標準保険税率と本市税率との乖離を解消し、段階的に国保会計内の収支均衡を図るものです。保険税額の引き下げは極めて難しいと考えますが、社会情勢などを考慮した上で適切に対応していきたいと考えています。

このほか

○武里地域から市役所や市立医療センターへ春バスの運行を